

中川村の水道施設台帳整備支援

横浜ウォーター

台帳システム構築・運用なども

横浜ウォーターは5月25日、長野県中川村と「水道施設台帳整備及び台帳システム運用業務委託」契約を締結した。

中川村の水道施設台帳の整備を目的に、長野県の水道施設台帳の統一フォーマット「長野モデル」で規定される管理項目に基づく基礎データの調査と基本事項の整理を行う。また、アセットマネジメントの推進などに

資する水道施設台帳システムの構築と運用を行い、自らが継続的に台帳整備を行えるよう台帳整備マニュアルを策定する。期間は2023年3月31日まで。

横浜ウォーターは昨年度、中川村水道事業の現状・課題を把握するため水源施設などの水道施設の現地調査を実施し、調査にあたっては、業務の効率化やコストの縮減を

目的として、スマートグラスの活用を試行した。

現地入りした若手社員が、スマートグラスを装着して現地を撮影し、横浜市にいるベテラン社員とリアルタイムで映像を共有して調査を行った。

また、同じくスマートグラスを活用して、中川村職員に対するポンプのメンテナンスなどの技術指導も遠隔で実施した。中川村の水道事業は、

スマートグラスを活用した昨年度の現地調査



1974年の創設以来、3度の拡張事業により給水能力の増大に努めてき

に水道施設台帳を整備する必要がある。

だが、人口減少の時代を迎え、水需要の伸び悩みなど事業環境の厳しさが増し、より合理的な水道施設の維持管理・更新が求められる。また、改正水道法により、今年9月30日まで